

# 奥出雲町地球温暖化対策実行計画

## (事務事業編)



令和6年11月  
島根県奥出雲町

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



## ■ 目 次

1. 背景 .....	2
(1) 気候変動の影響	
(2) 地球温暖化対策を巡る国際的な動向	
(3) 地球温暖化対策を巡る国内の動向	
(4) 奥出雲町の動き	
2. 基本的事項 .....	6
(1) 目的	
(2) 対象とする範囲	
(3) 対象とする温室効果ガス	
(4) 計画期間	
(5) 上位計画及び関連計画との位置付け	
3. 温室効果ガスの排出状況 .....	9
(1) 温室効果ガス総排出量	
(2) 温室効果ガスの排出量の増減要因	
4. 温室効果ガスの排出削減目標 .....	15
(1) 目標設定の考え方	
(2) 温室効果ガスの削減目標	
5. 目標達成に向けた取組 .....	17
(1) 取組の基本方針	
(2) 具体的な取組内容	
6. 進捗管理体制と進捗状況の公表 .....	21
(1) 推進体制	
(2) 点検・評価・見直し体制	
(3) 進捗状況の公表	

## 1. 背景

### (1) 気候変動の影響

地球温暖化の問題は、その予測される影響の大きさや深刻さから見て、人類の生存基盤に関わる安全保障の問題と認識されており、最も重要な環境問題の一つとされています。既に世界的にも平均気温の上昇、雪氷の融解、海面水位の上昇が観測されています。

気候変動は、地球全体の気温を上昇させるだけでなく、自然界のバランスを変え、私たち人間と他の生命体に多くのリスクをもたらします。

図表 1—1 気候変動の影響

気温の上昇	温室効果ガスの濃度が高まると、地表の温度も上昇します。2011年から2020年までの10年間は、観測史上最も暑い時期であり、10年ごとの気温は直前の10年と比べて高くなっています。猛暑日や熱波の増加により、暑さに関連する病気が増え、屋外の労働が困難になります。また、山火事の発生率も高まります。北極圏の気温は、地球の平均の少なくとも2倍のペースで上昇しています。
嵐の被害の増大	気温の上昇に伴い、激しい降雨と洪水が増加し、破壊的な嵐が発生します。熱帯性暴風雨の発生頻度と勢力も海の温暖化に影響されます。これらの嵐は家屋やコミュニティを破壊し、経済的損失をもたらします。
干ばつの増加	気候変動により水資源の状況が変化し、水不足が増加しています。農地の干ばつのリスクが高まり、生態系の脆弱性も増します。砂漠化が進行し、食料を栽培できる土地が減少しています。
海の温暖化と海面上昇	海は地球温暖化による熱の大部分を吸収します。海の温暖化は海水の体積を増加させ、海面の上昇を引き起します。また、海洋生物とサンゴ礁に対する酸性化の影響も懸念されています。
生物種の喪失	陸と海の生物種の生存を脅かす気候変動は、世界から生物種が失われるペースを加速させています。100万種の生物が今後数十年以内に絶滅の危機に瀕しています。
健康リスクの増大	気候変動は、大気汚染、病気、異常気象、強制移住、ストレス、飢餓と栄養不足を通じて、健康に被害を及ぼしています。医療システムの対応が追いつかない状況も発生しています。
貧困と強制移住	気候変動により、洪水や水不足などの影響で人々が貧困に追いやられ、強制移住が増加しています。気候変動の影響への適応が遅れた国々で特に問題となっています。

## （2）地球温暖化対策を巡る国際的な動向

2015年（平成27年）にフランス・パリで第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）が開催され、京都議定書以来18年ぶりに法的拘束力のある国際的な合意文書となるパリ協定が採択されました。

採択されたパリ協定は、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち1.5℃に抑える努力をする」という目的が掲げられています。

歴史上はじめて、気候変動枠組条約に加盟する196カ国全ての国が削減目標・行動をもって参加することをルール化した公平な合意であり、全ての国が、長期の温室効果ガス低排出開発戦略を策定・提出するよう努めるべきとしています。

長期目標の達成に向け、2023年以降、5年ごとに世界全体の進捗を確認する（グローバルストックテイク）、「今世紀後半には、温室効果ガスの人為的な排出と吸収源による除去の均衡を達成するよう、排出ピークをできるだけ早期に迎え、最新の科学に従って急激に削減すること」が世界全体の目標として掲げられています。

また、2021年（令和3年）に英国・グラスゴーで開催されたCOP26においては、COP24からの継続議題となっていたパリ協定第6条（市場メカニズム）実施指針等の重要議題で合意に至り、パリルールブックが完成しました。削減目標の引き上げの重要性に合意するなど大きな成果がありました。

## （3）地球温暖化対策を巡る国内の動向

政府は、2019年6月、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を策定し、国連に提出しました。

菅総理大臣（当時）は、2020年10月26日、所信表明演説において、「我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。翌2021年4月、地球温暖化対策推進本部において、2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013年度比46%削減することとし、さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けていく旨が公表されました。その後、2021年10月22日に2050年カーボンニュートラルに向けた基本的な考え方等を示す「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」閣議決定し、国連へ提出しました。

2021年6月に公布された地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律（令和3年法律第54号）では、2050年までの脱炭素社会の実現を基本理念として法律に位置づけ、50年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする政府目標の法的な裏付けとしました。

図表1—2 地球温暖化対策計画における2030年度温室効果ガス排出削減量の目標

温室効果ガス排出量 ・吸収量 (単位:億t-CO <sub>2</sub> )	2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
	14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別				
産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、メタン、N <sub>2</sub> O	1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス（フロン類）	0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源	-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO <sub>2</sub> )
二国間クレジット制度（JCM）	官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のため適切にカウントする。		-	-

出典：環境省「地球温暖化対策計画」（2021年10月22日閣議決定）

2021年10月に閣議決定された地球温暖化対策計画は、2016年5月に閣議決定した前回の計画を5年ぶりに改定し、新たな削減目標も踏まえて策定したもので、二酸化炭素以外も含む温室効果ガスの全てを網羅し、新たな2030年度目標の裏付けとなる対策・施策を記載して新目標実現への道筋を描いています。

温室効果ガス排出削減目標を2030年度までに50%削減に見直し、その目標達成に向け、太陽光発電の導入、新築建築物のZEB化、電動車の導入、LED照明の導入、再生可能エネルギー電力の調達等について、政府自らが率先して実行する方針が示されました。また、地球温暖化対策計画において、事務事業編に関する取組は、政府実行計画に準じて取組むこととされています。

「地球温暖化対策計画」では、都道府県及び市町村が策定、見直し等を行う事務事業編の策定率を2025年度までに95%、2030年度までに100%とすることを目指すとしています

また、昨今、脱炭素社会に向けて、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体が増えつつあります。いわゆる「ゼロカーボンシティ」は、2019年9月時点では、わずか4自治体でしたが、2024年3月29日時点においては、東京都・京都市・横浜市を始めとする1,078自治体（46都道府県、603市、22特別区、352町、55村）と急速に増加しています。

※ ゼロカーボンシティの最新の状況は環境省ホームページをご参照ください。

環境省「地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況」

< <https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html> >



#### （4）奥出雲町の動き

本町では2012年に「奥出雲町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」（以下「事務事業編」といいます。）を策定し、2017年度、2019年度に改定をしています。

2019年度の改定において、中間目標として2023年度に基準年度比20%の温室効果ガス削減を目指して取り組みを行ってきました。

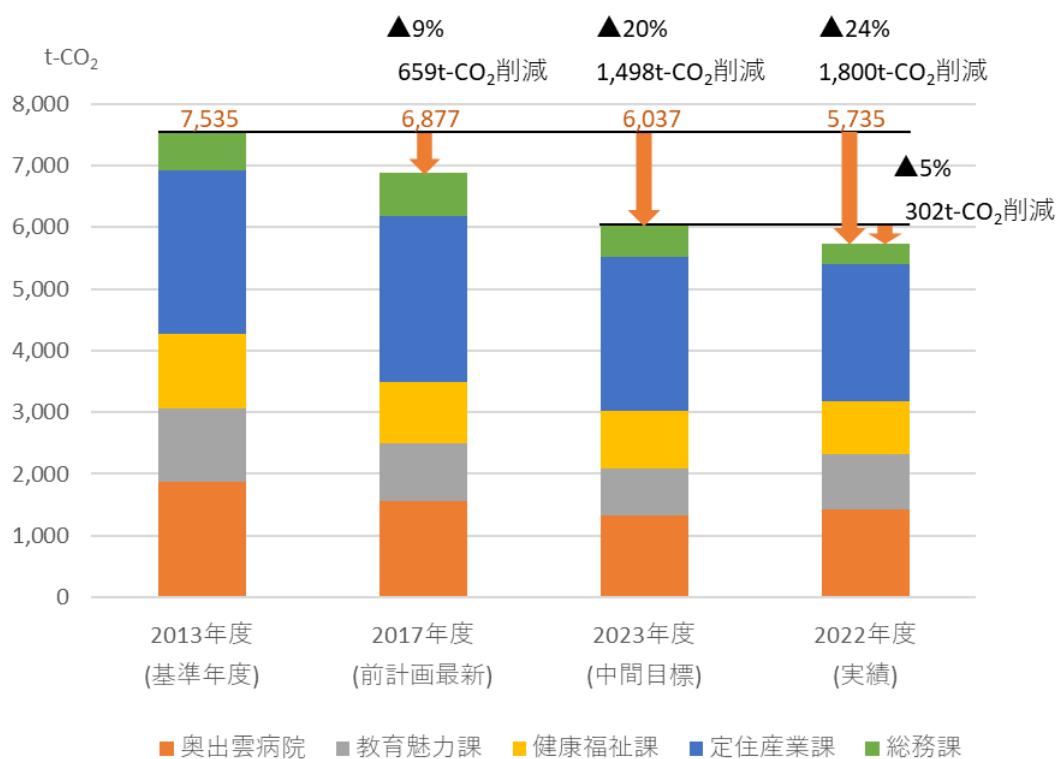
現時点での最新となる2022年度の温室効果ガス排出量の実績値において評価を行った結果、基準年度となる2013年度比1,800t-CO<sub>2</sub>、24%を削減し、中間目標の1,498t-CO<sub>2</sub>、20%を上回る削減実績となりました。

各施設において、設備機器の運用改善や、環境配慮型の設備機器導入の前改定時に掲げた取り組みが実施され、削減効果が表れている結果となりました。

図表1—4 所管課別温室効果ガス排出量

単位(t-CO<sub>2</sub>)

所管課	2013年度 (基準年度)	2017年度 (前計画最新)	2023年度 (中間目標)	2022年度 (実績)
奥出雲病院	1,880	1,557	1,316	1,426
教育魅力課	1,186	944	779	895
健康福祉課	1,205	996	926	850
定住産業課	2,651	2,674	2,501	2,231
総務課	613	705	514	333
合計	7,535	6,876	6,037	5,735
削減量	-	▲ 659	▲ 1,498	▲ 1,800
削減率	-	▲ 9%	▲ 20%	▲ 24%



2019年度の改定後、2021年10月に国の「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、2030年度までに2013年度比で温室効果ガス排出量を46%削減することとし、さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けていく目標が掲げられました。この国の目標に即して、本町においても目標を改定し、目標を達成するための取組みを現状に即してさらに具体化するために事務事業編を改定することとしました。

## 2. 基本的事項

### (1) 目的

事務事業編は、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号。以下「地球温暖化対策推進法」という。）第 21 条第 1 項に基づき、地球温暖化対策計画に即して、奥出雲町が実施している事務及び事業に関し、庁舎をはじめとする公共施設での省エネルギー対策（運用面での対策をはじめ、高効率設備への更新等）、再生可能エネルギー設備の導入、環境配慮型の施設整備や再生可能エネルギー電力の調達などの取組を推進し、温室効果ガスの排出量を削減すると共に、「温室効果ガスの吸収作用の保全及び強化のための取組」としては、森林吸収源対策（公有林における間伐等）や緑化等を進めることを目的として策定するものである。

### (2) 対象とする範囲

事務事業編の対象範囲は、本町が行う全ての事務及び事業としますが、算定対象施設は前計画を踏まえ、7 項「表 2-1 用途分類一覧表」に示すとおりとします。

### (3) 対象とする温室効果ガス

事務事業編の算定対象とする温室効果ガスは、対象とする範囲の排出量の多くを占めているエネルギー起源「二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）」とします。

### (4) 計画期間

2024 年度から 2030 年度末までを計画期間とします。また、必要に応じて、計画開始から 3 年後の 2027 年度に、計画の見直しを行います。

図表 2—1 計画期間のイメージ

項目	年度								
	2013	…	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
期間中の事項	基準 年度		計画 開始						目標 年度
計画期間				█					→

### (5) 上位計画及び関連計画との位置付け

奥出雲町事務事業編は、地球温暖化対策推進法第 21 条第 1 項に基づく地方公共団体実行計画として策定します。また、地球温暖化対策計画及び第 2 次奥出雲町総合計画に即して策定します。

地球温暖化対策の推進に関する法律＜抜粋＞

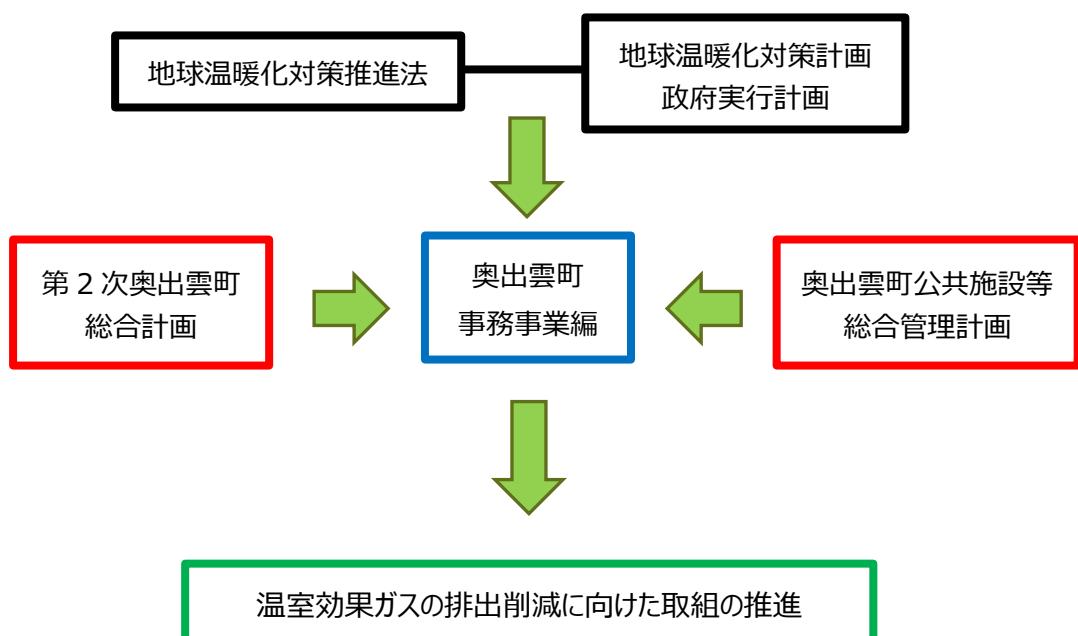
（地方公共団体実行計画等）

第二十一条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。

2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 計画期間
- 二 地方公共団体実行計画の目標
- 三 実施しようとする措置の内容
- 四 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

図表2－2 奥出雲町事務事業編の位置付け



図表2—3 用途分類一覧表

番号	施設名称	用途※	所管課
1	奥出雲町役場仁多庁舎	庁舎等	総務課
2	奥出雲町役場横田庁舎	庁舎等	総務課
3	町立 布勢小学校	学校	教育魅力課
4	町立 三成小学校	学校	教育魅力課
5	町立 高尾小学校	学校	教育魅力課
6	町立 亀嵩小学校	学校	教育魅力課
7	町立 阿井小学校	学校	教育魅力課
8	町立 三沢小学校	学校	教育魅力課
9	町立 横田小学校	学校	教育魅力課
10	町立 八川小学校	学校	教育魅力課
11	町立 馬木小学校	学校	教育魅力課
12	町立 仁多中学校	学校	教育魅力課
13	町立 横田中学校	学校	教育魅力課
14	仁多学校給食共同調理場	教育施設	教育魅力課
15	横田学校給食共同調理場	教育施設	教育魅力課
16	奥出雲介護老人保健施設	高齢福祉施設	健康福祉課
17	奥出雲特別養護老人ホーム あいサンホーム	高齢福祉施設	健康福祉課
18	亀嵩温泉 玉峰山荘	保養施設	定住産業課
19	ヴィラ船通山 斐乃上荘	保養施設	定住産業課
20	仁多サイクリングターミナル	保養施設	定住産業課
21	町立 奥出雲病院	医療施設	奥出雲病院

※用等については、奥出雲町公共施設等総合管理計画 施設類型別対象施設一覧を参考に設定

※事務事業編の対象範囲は、本町が行う全ての事務及び事業としますが、算定対象施設は前計画を踏まえ、上記に示すとおりとします。

※指定管理等の他者に委託して行う事務及び事業は対象外としますが、奥出雲介護老人保健施設、奥出雲特別養護老人ホームあいサンホーム、亀嵩温泉玉峰山荘、ヴィラ船通山斐乃上荘、仁多サイクリングターミナルの5施設については、化石燃料消費量が多く、積極的な温室効果ガス削減の取組が期待できるため、対象範囲に含めています。

### 3. 温室効果ガスの排出状況

#### (1) 温室効果ガス総排出量

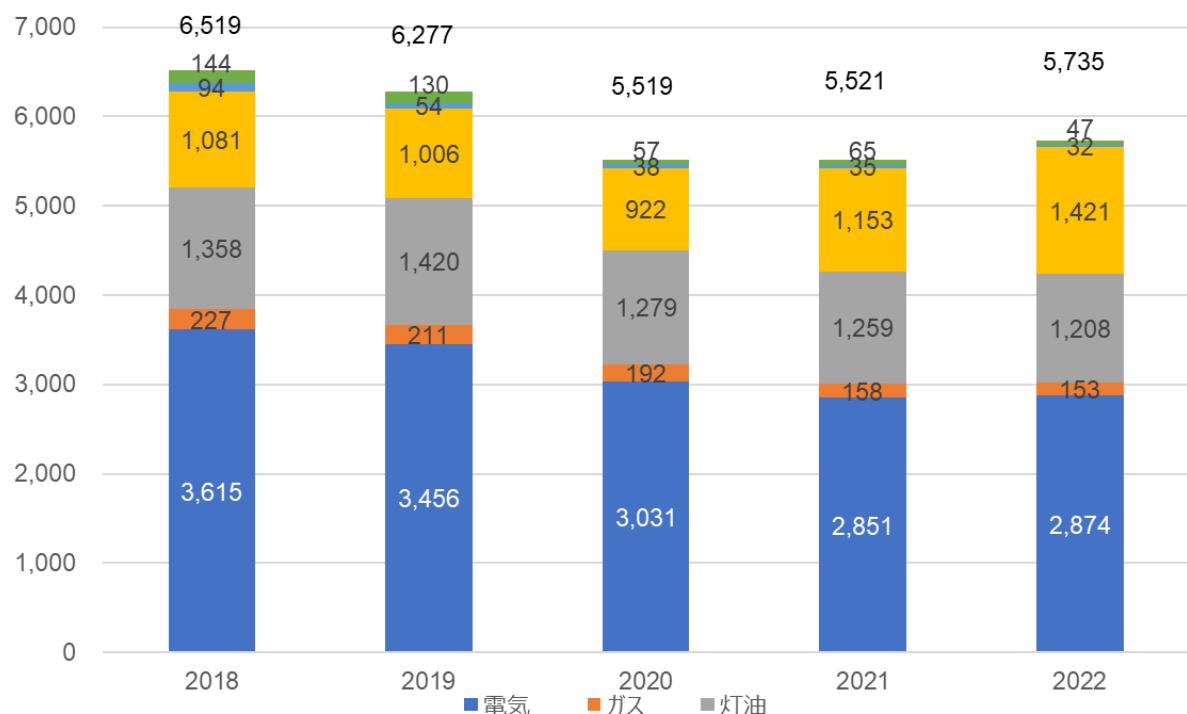
奥出雲町の事務及び事業に伴う「温室効果ガス総排出量」は、基準年度である2013年度において、7,535t-CO<sub>2</sub>となっています。

2020年度までは減少傾向にありましたが、2021年度から保養施設等での重油使用料が増えたことから増加に転じ、2021年度・2022年度ともに微増しています。

また、2022年度に電気の微増があったものの、そのほかについては減少に推移しています。

図表3-1 温室効果ガス総排出量の推移

(t-CO<sub>2</sub>)

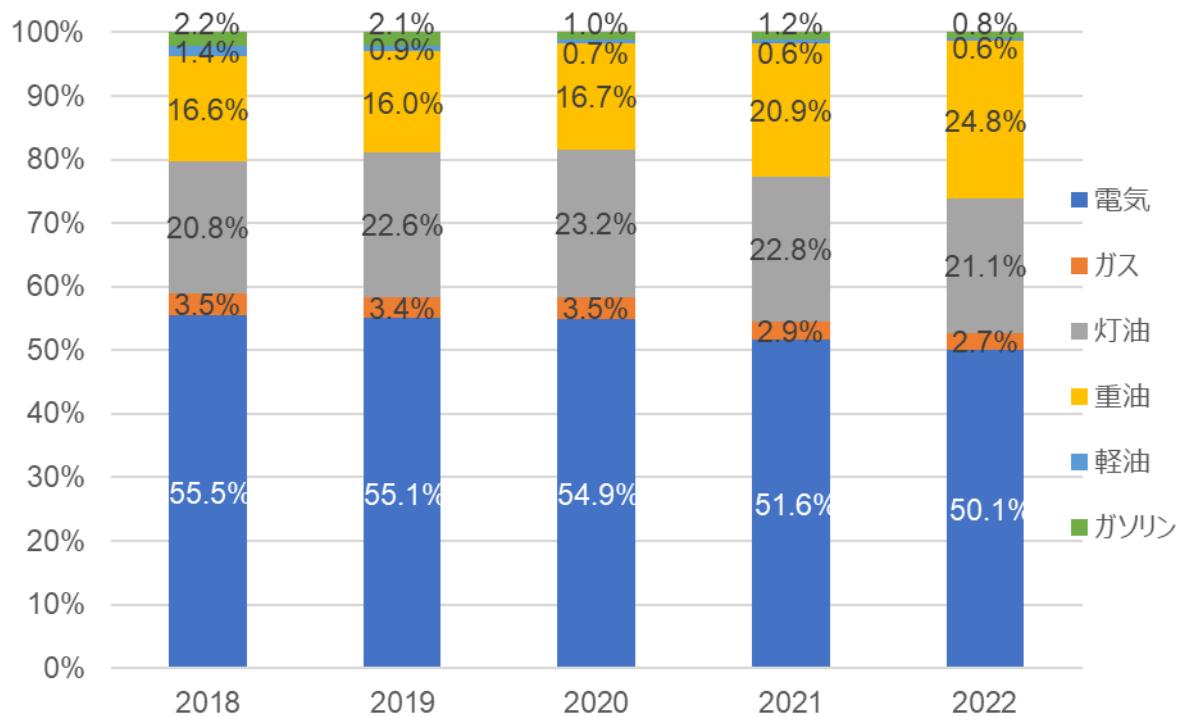


(t-CO<sub>2</sub>)

	電気	ガス	灯油	重油	軽油	ガソリン	計
2018	3,615	227	1,358	1,081	94	144	6,519
2019	3,456	211	1,420	1,006	54	130	6,277
2020	3,031	192	1,279	922	38	57	5,519
2021	2,851	158	1,259	1,153	35	65	5,521
2022	2,874	153	1,208	1,421	32	47	5,735

また、エネルギー種別では、電気が全体の約 50~56%を占めており、次いで灯油が約 21~23%、重油が約 16~25%を占めています。

図表 3－2 エネルギー種別の温室効果ガス総排出量

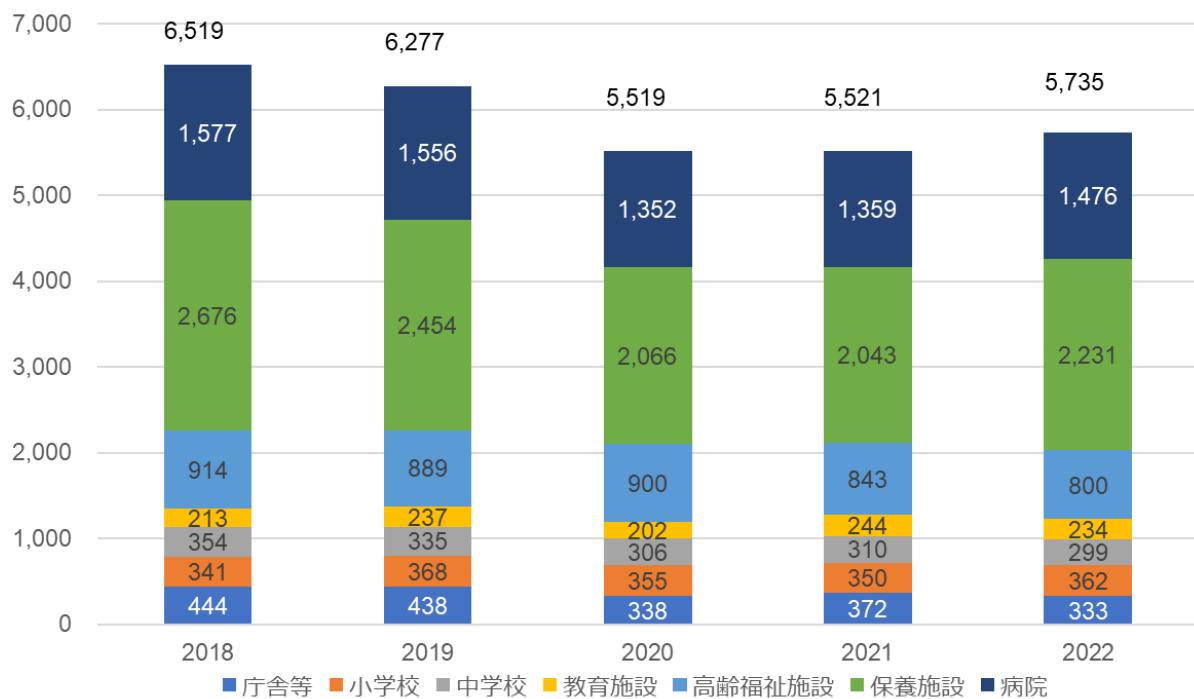


	電気	ガス	灯油	重油	軽油	ガソリン	計
2018	55.5%	3.5%	20.8%	16.6%	1.4%	2.2%	100.0%
2019	55.1%	3.4%	22.6%	16.0%	0.9%	2.1%	100.0%
2020	54.9%	3.5%	23.2%	16.7%	0.7%	1.0%	100.0%
2021	51.6%	2.9%	22.8%	20.9%	0.6%	1.2%	100.0%
2022	50.1%	2.7%	21.1%	24.8%	0.6%	0.8%	100.0%

施設の種別でみると、小学校、教育施設（給食調理場）以外の施設は、いずれの施設も 2021 年度までは減少傾向でしたが、2022 年度には保養施設、病院が増加へと転じています。

個々の施設をみると、変動が大きいのは高齢福祉施設、保養施設、病院となっています。

図表 3 – 3 施設種別の温室効果ガス総排出量

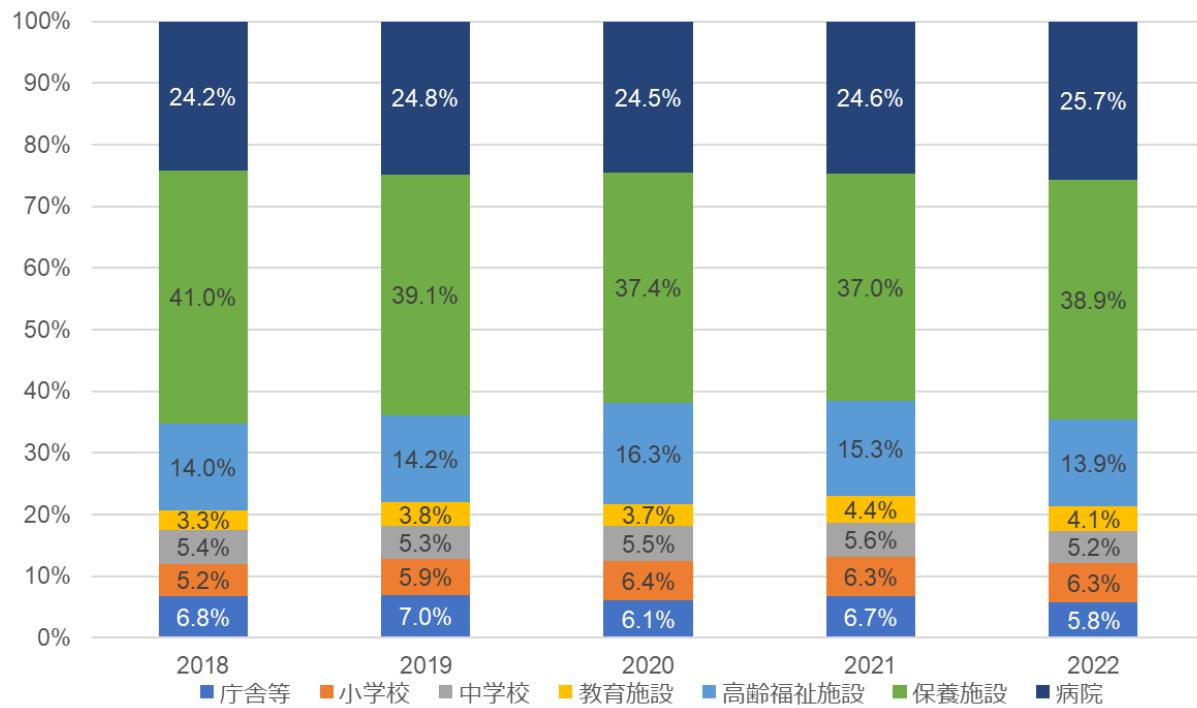


	計	庁舎等	小学校	中学校	教育施設	高齢福祉施設	保養施設	病院
2018	6,519	444	341	354	213	914	2,676	1,577
2019	6,277	438	368	335	237	889	2,454	1,556
2020	5,519	338	355	306	202	900	2,066	1,352
2021	5,521	372	350	310	244	843	2,043	1,359
2022	5,735	333	362	299	234	800	2,231	1,476

施設の種別に割合をみると、保養施設が全体の約 37～41%を占め、次に病院が約 24～26%、高齢福祉施設が約 14～16%をなっています。

教育関連施設（小学校、中学校、教育施設）は、約 14～16%と高齢福祉施設とおむね同じ割合を占めています。

図表 3－4 施設種別の温室効果ガス総排出量割合



	庁舎等	小学校	中学校	教育施設	高齢福祉施設	保養施設	病院	計
2018	6.8%	5.2%	5.4%	3.3%	14.0%	41.0%	24.2%	100.0%
2019	7.0%	5.9%	5.3%	3.8%	14.2%	39.1%	24.8%	100.0%
2020	6.1%	6.4%	5.5%	3.7%	16.3%	37.4%	24.5%	100.0%
2021	6.7%	6.3%	5.6%	4.4%	15.3%	37.0%	24.6%	100.0%
2022	5.8%	6.3%	5.2%	4.1%	13.9%	38.9%	25.7%	100.0%

## (2) 温室効果ガスの排出量の増減要因

奥出雲町の事務及び事業に伴う温室効果ガスの排出量の増減要因として、下記に示すものが挙げられます。

### ① 増加要因

#### ・ 保養施設

亀嵩温泉玉峰山荘の重油使用量は、対象施設全体の約 9 割を占めている  
2020(R2)年度を減少のピークに R2:288,800 ℥、R3:372,129 ℥、R4:471,550 ℥ と増加傾向  
木質チップボイラーの使用時間の増加と有効利用を進める必要がある

#### ・ 高齢福祉施設

奥出雲介護老人保健施設のガス使用量は、対象施設全体の約 4 割を占めている  
設備も老朽化していることから設備更新または代替え設備への検討が必要

#### ・ 病院

灯油使用量は、対象施設全体の約 5 割を占めている。  
2020(R2)年度を減少のピークに R2:212,000 ℥、R3:228,000 ℥、R4:262,000 ℥ と増加傾向  
設備も老朽化していることから設備更新または代替え設備への検討が必要

### ② 減少要因

#### ・ 庁舎等

横田庁舎について、H30 年に ESCO 事業により全館 LED 化を図る計画を立て、R4～5 年度にかけて空調設備を環境配慮型に更新したことにより省エネが図られる施設となった。  
仁多庁舎について、H29 年に省エネに配慮した庁舎として、Low-E ガラス、全館 LED 化、空調は中央監視方式として無駄な可動を制御するシステムを導入。また、トイレ洗浄水や散水の水は、雨水を再利用、駐車場は熱負荷を低減させるため、コンクリート舗装としている。

#### ・ 高齢福祉施設

あいサンホームについて、H29 年度地方公共団体カーボン・マネジメント第 2 号事業により空気熱源ヒートポンプ式空気調和機、業務用エコキュート、ガス給湯器を導入している。

#### ・ 小学校

学校再編に伴う R8 年 4 月開校の仁多地域統合小学校について、ZEB Oriented 以上の建築物となることから省エネ・再エネが進むことが期待される。

#### ・ 再エネの調達

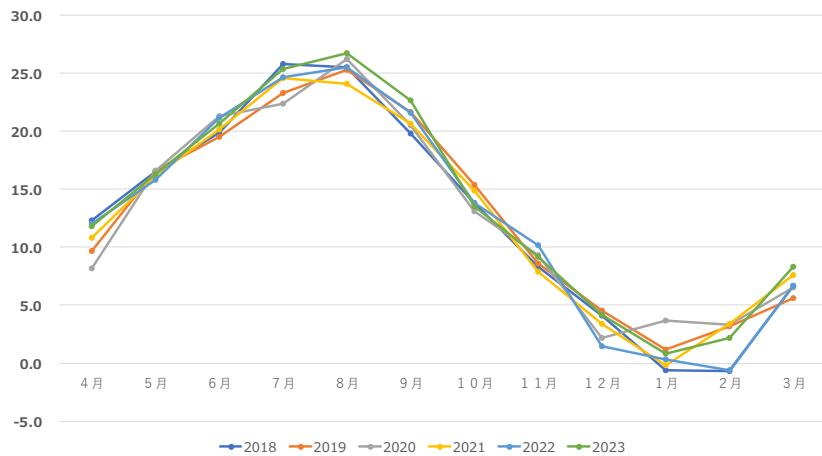
H28 年 6 月に小水力発電を活用したエネルギーの地産地消を目指し、地域新電力会社を設立。  
同年 12 月より事務事業編で対象となる公共施設への電力供給を行い、再エネの推進を図っている。

## 参考：年度ごとの月気温の推移

図表 年度ごとの月平均気温

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	(°C)	年平均
2013	9.4	16.0	20.7	25.1	25.1	19.7	15.3	7.5	1.8	-0.5	1.7	6.7	12.4	
2014	10.0	15.9	19.6	23.6	23.3	18.9	13.6	8.7	0.5	0.4	1.2	5.1	11.7	
2015	11.7	16.8	19.2	23.7	23.6	18.3	12.6	10.2	4.6	1.0	1.3	5.0	12.3	
2016	12.4	17.1	20.3	24.4	24.2	21.0	15.7	8.8	4.7	0.7	1.7	5.8	13.1	
2017	11.8	16.8	18.4	25.1	24.7	18.8	14.4	7.4	1.3	0.8	1.0	3.7	12.0	
2018	12.3	16.5	19.9	25.8	25.5	19.8	13.8	8.3	4.1	-0.6	-0.7	6.7	12.6	
2019	9.7	16.6	19.5	23.3	25.3	21.7	15.4	8.6	4.5	1.2	3.2	5.6	12.9	
2020	8.2	16.6	21.3	22.4	26.2	20.5	13.1	9.3	2.2	3.7	3.3	6.5	12.8	
2021	10.8	16.2	20.2	24.6	24.1	20.7	14.9	7.9	3.4	-0.2	3.4	7.6	12.8	
2022	12.0	15.8	21.2	24.7	25.5	21.6	13.8	10.2	1.5	0.3	-0.6	6.7	12.7	
2023	11.8	16.3	20.7	25.4	26.7	22.7	13.5	9.2	4.2	0.8	2.2	8.3	13.5	

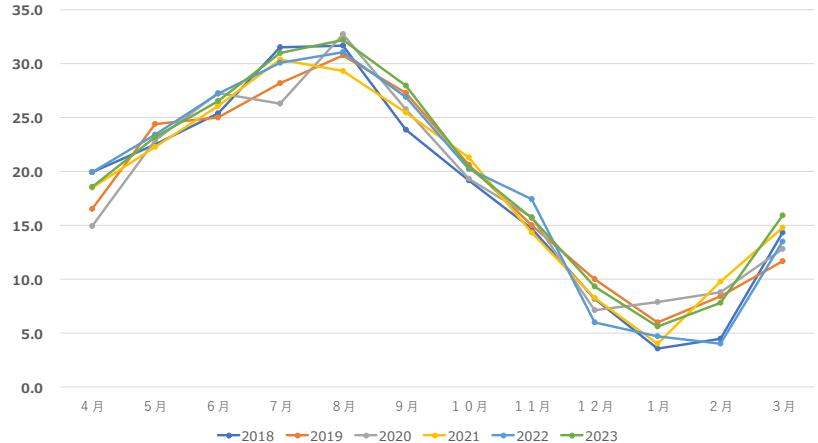
※気象庁ホームページ 気象観測(電子閲覧室)より 横田観測所



図表 年度ごとの月最高気温

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	(°C)	年平均
2013	16.0	23.3	26.2	30.4	31.1	25.9	20.6	12.5	5.8	4.0	6.2	13.5	18.0	
2014	17.8	23.1	24.9	28.9	27.5	25.1	19.9	14.5	4.2	5.0	5.3	10.8	17.3	
2015	18.5	24.3	24.6	28.3	29.4	23.4	19.7	15.1	9.3	4.9	5.8	11.8	17.9	
2016	19.2	24.1	25.8	29.8	30.6	25.5	20.9	13.9	10.0	4.3	6.8	12.2	18.6	
2017	18.2	24.1	24.8	30.5	30.9	24.4	18.9	13.3	5.2	5.1	5.7	9.8	17.5	
2018	19.9	22.5	25.4	31.5	31.7	23.9	19.2	14.7	8.2	3.6	4.5	14.3	18.3	
2019	16.5	24.4	25.0	28.2	30.8	27.3	20.6	15.0	10.0	6.0	8.4	11.7	18.7	
2020	14.9	22.9	27.3	26.3	32.7	25.8	19.3	15.8	7.1	7.9	8.8	12.8	18.5	
2021	18.5	22.3	26.1	30.4	29.3	25.5	21.3	14.3	8.3	4.0	9.8	14.8	18.7	
2022	19.9	23.4	27.2	30.1	31.1	26.9	20.2	17.4	6.0	4.7	4.0	13.5	18.7	
2023	18.6	23.2	26.5	31.0	32.2	28.0	20.4	15.7	9.3	5.6	7.8	15.9	19.5	

※気象庁ホームページ 気象観測(電子閲覧室)より 横田観測所  
※黄色着色は「真夏日」



## 4. 温室効果ガスの排出量削減目標

### (1) 目標設定の考え方

政府実行計画等（「Ⅲ. 温室効果ガスの総排出量に関する目標」）を踏まえ、奥出雲町の事務及び事業に伴う温室効果ガスの排出量削減目標を設定します。

#### Ⅲ. 温室効果ガスの総排出量に関する目標 <抜粋>

本計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、2013 年度を基準として、内閣 官房及び内閣府本府の事務並びにその事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果 ガスの総排出量を 2030 年度までに 50%以上削減することを目標とする。

この目標は、内閣官房及び内閣府本府の取組の進捗状況や温室効果ガスの排出量の状況などを踏まえ、一層の削減が可能である場合には適切に見直すこととする。

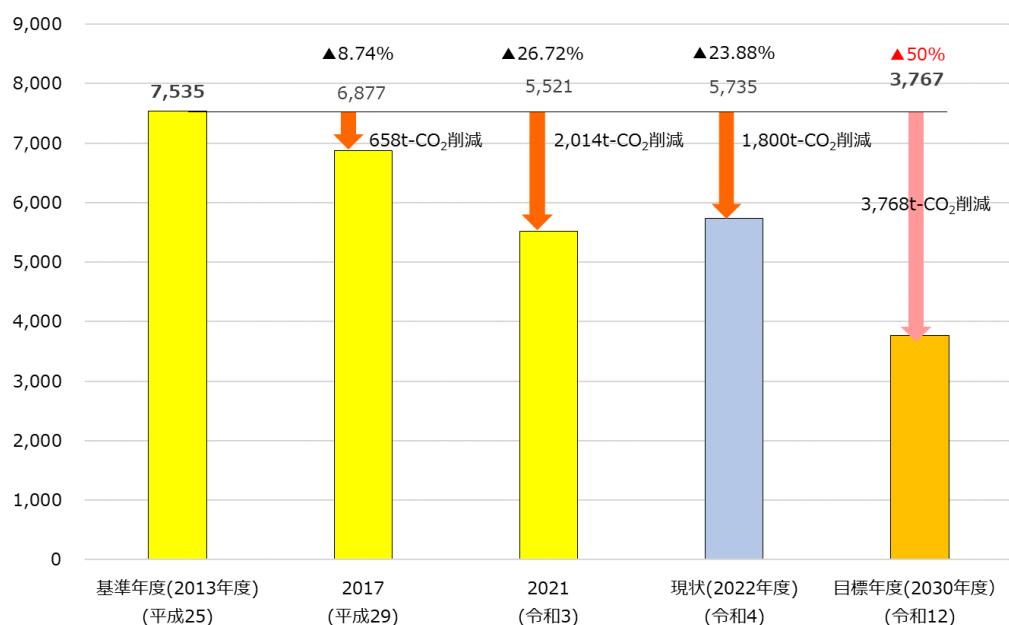
### (2) 温室効果ガスの削減目標

目標年度（2030 年度）に、基準年度（2013 年度）比で 50%以上削減することを目標とします。

図表 4 – 1 温室効果ガスの削減目標

項目	基準年度（2013 年度）	目標年度（2030 年度）
温室効果ガスの排出量	7,535 t-CO <sub>2</sub>	3,767 t-CO <sub>2</sub>
削減率	-	50 %

(t-CO<sub>2</sub>)



### ■ 所管課別の削減目標

前計画の削減ポテンシャルが「▲49%」であったことから、基本的に削減率をそのまま引用する。  
総務課分（庁舎等）について、前計画以上の削減を行えていること、また、オンサイトPPA事業により太陽光発電設備の導入を進めることから、今回削減率の見直しを行っている。

図表4－2 所管課別温室効果ガスの削減目標

	基準年度排出量 (2013年度)	現状排出量 (2022年度)		目標年度削減量 (2030年度)		
		削減量	削減率	全体目標	削減量	削減率
総務課	613 t-CO <sub>2</sub>	280 t-CO <sub>2</sub>	-46%	3,768 t-CO <sub>2</sub> -50%	319 t-CO <sub>2</sub>	-52%
健康福祉課	1,117 t-CO <sub>2</sub>	317 t-CO <sub>2</sub>	-28%		681 t-CO <sub>2</sub>	-61%
定住産業課	2,651 t-CO <sub>2</sub>	420 t-CO <sub>2</sub>	-16%		1,193 t-CO <sub>2</sub>	-45%
教育魅力課	1,186 t-CO <sub>2</sub>	291 t-CO <sub>2</sub>	-25%		676 t-CO <sub>2</sub>	-57%
奥出雲病院	1,968 t-CO <sub>2</sub>	492 t-CO <sub>2</sub>	-25%		964 t-CO <sub>2</sub>	-49%
	7,535 t-CO <sub>2</sub>	1,800 t-CO <sub>2</sub>	-24%	3,768 t-CO <sub>2</sub> -50%	3,833 t-CO <sub>2</sub>	-51%

### ■ 温室効果ガスの削減ポテンシャル

前計画改定のために実施した省エネ診断等による削減ポテンシャル推計並びにオンサイトPPA事業による太陽光発電設備導入等により約29%、電気の低炭素化により約21%、カーボン・マネジメント2号事業により約1%を見込み、計51%としています。今後は、小学校再編に伴う仁多地域統合小学校（ZEB Oriented以上の建築物）の建設、庁舎並びに横田小学校への太陽光発電設備の導入等により、これらの削減ポテンシャルの内訳に基づき、2030年度の温室効果ガス削減目標である2013年度比50%以上削減の目標は達成可能であると考えられます。

図表4－3 温室効果ガスの削減ポテンシャル

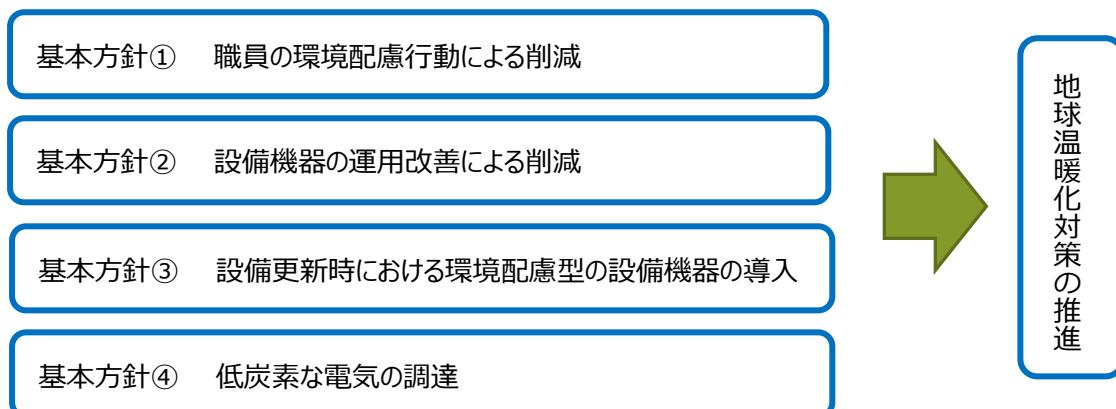
項目	削減要因	2013年度から の削減量	2013年度比 の削減量
省エネ診断等による 削減ポテンシャル推計等	設備更新、運用改善	2,063 t-CO <sub>2</sub>	約▲29%
電気の低炭素化による 削減量	奥出雲電力等低炭素な電 気の選択、その他の排出係 数の低い電気の調達	1,682 t-CO <sub>2</sub>	約▲21%
カーボン・マネジメント 2号事業の成果※	あいサンホームにおける 設備導入	88 t-CO <sub>2</sub>	約▲1%
合計		3,833 t-CO <sub>2</sub>	約▲51%

※カーボン・マネジメント事業実績報告書より

## 5. 目標達成に向けた取組

### (1) 取組の基本方針

取組の基本方針として、「職員の環境配慮行動による削減」、「設備機器の運用改善による削減」、「設備更新時における環境配慮型の設備機器の導入」、「低炭素な電気の調達」の4つを柱とし、温室効果ガスの排出要因である「電気・灯油・重油・ガス」などの燃料消費量の削減に重点的に取組んで行きます。



#### 基本方針① 職員の環境配慮行動による削減

- ・ 冷暖房設備の設定温度は冷房 28℃、暖房 20℃を基本
- ・ クールビズ、ウォームビズの実施
- ・ 始業前、昼休み、離席等、就業後には不必要的照明を消灯
- ・ 長時間使用しないパソコンの電源を切る
- ・ 省エネ設備のある機器類は、使用後省エネ設定にする
- ・ 退庁時には待機電力の削減のため、不必要的機器の主電源を切る 等

職員の環境配慮行動による削減は前々計画から実施しているため、ポテンシャルとしては計上していませんが、すべての基本となることから、基本方針①としています。日常業務における環境配慮行動については資料編にてチェックリストを掲載しています。

#### 基本方針② 設備機器の運用改善による削減

- ・ 照明の時間消灯の推進
- ・ 空調エアコンのフィルター清掃、設定温度の適正化
- ・ BEMS の活用 等

※「BEMS(ベムス)」とは … ビル・エネルギー管理システム（Building Energy Management System）の略。役場仁多庁舎に、導入されている。

#### 基本方針③ 設備更新時における環境配慮型の設備機器の導入

- ・ 高効率照明（LED 照明）の導入 2030 年度までに 100%
- ・ 高効率空調機器の導入 等

#### 基本方針④ 低炭素な電気の調達

- ・ 奥出雲電力等低炭素な電気の調達
- ・ オンサイト PPA 事業等による再エネ設備の導入
- ・ 設置可能な公共施設の約 50%以上に再エネ(太陽光発電)設備の導入 等

### （2）具体的な取組内容

#### 1. 総務課

- ・ 仁多庁舎は設備の省エネ性能は高いが、引き続き運用の改善や BEMS の活用を優先的に実施
- ・ 横田庁舎は、高効率空調設備が導入されたことから運用の改善と照明の LED 化を実施
- ・ オンサイト PPA 事業による再エネ設備の導入（太陽光発電設備等）
- ・ 公用車に EV、PHV/PHEV、HV 車両の導入

#### 2. 健康福祉課

- ・ あいサンホームは、カーボン・マネジメント 2 号事業を活用した設備更新機器の運用改善
- ・ 介護老人保健施設は、建物の耐震性・施設の老朽化の問題もあることから、早急な方向性の決定

#### 3. 定住産業課

- ・ 木質チップボイラーの優先利用（玉峰山荘）… 重油使用料の削減
- ・ 機械室等の配管類の断熱処理（玉峰山荘）
- ・ ろ過ポンプ等へのインバーターの導入（玉峰山荘）
- ・ 客室改修を行い LED 化、高効率空調設備の導入を行ったことから運用の改善を実施  
(玉峰山荘、サイクリングターミナル)

#### 4. 教育魅力課

- ・ 環境配慮型設備機器の導入（高効率照明器具への更新等）
- ・ 仁多地域統合小学校（ZEB Oriented 以上の建築物）の建設
- ・ 横田小学校へのオンサイト PPA 事業による太陽光発電設備の導入

#### 5. 奥出雲病院

- ・ 移転新築後、25 年が経過することから大規模改修等の検討を進めている
- ・ 大規模改修時における高効率照明、高効率空調、再エネ設備、BEMS 等の導入検討

## 6. グリーン購入・環境配慮型契約等の推進

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号。以下「グリーン購入法」という。）や「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成 19 年法律第 56 号。以下「環境配慮契約法」という。）に基づく取組を推進し、省資源・省エネルギー化に努めます。

- ・ グリーン購入法に準じた物品の調達を進めます。
- ・ 用紙の節減（節水、ゴミの減量）に取組みます。
- ・ マイカップ・マイボトル・マイ箸の利用を推進します。

## 7. 職員の日常の取組

職員への意識啓発を進め、省エネルギー・節電等の取組を定着させます。

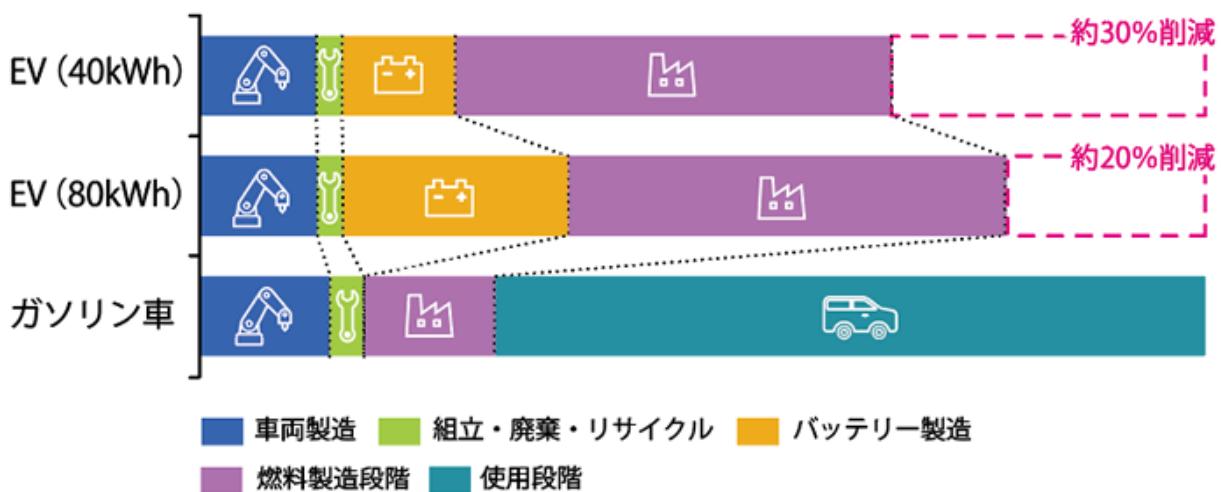
- ・ 庶務担当等による職員への意識啓発に取り組みます。
- ・ 不要な照明を消灯し、電気製品はこまめに電源を切ります。
- ・ 空調は運転時間や適正な設定温度を心がけます。
- ・ 公用車を利用する際には、できる限り相乗りし、エコドライブを実践します。

(参考：EV 車 「ゼロドライバーライフってどんな感じ？」)

#### ○環境にやさしい

EV は電気を利用して走行するため、ガソリンを燃焼して走行する従来車と比較して、**走行時の CO<sub>2</sub> 排出量は大幅に少なくなっています。** 製造時の CO<sub>2</sub> 排出量については、搭載するバッテリーの観点から、EV のほうが従来車より多く CO<sub>2</sub> を排出しますが、LCA (Life Cycle Assessment: 製品の製造から廃棄までのすべての工程における環境負荷) においては、**EV は従来車に比べ 20~30% CO<sub>2</sub> 排出量が少なく、環境にやさしくなっています。** また、EV に充電する電気を再生エネルギーに変えることにより、さらなる CO<sub>2</sub> 排出量の削減を実現できます。

図表 ガソリン車と EV の LCA における CO<sub>2</sub> 排出量の比較



#### ○ランニングコスト

EV が走行に利用する電力の価格は、ガソリン価格と比較し大幅に安く、EV をすべて家庭の電力で充電する場合でも、**年間で 5,000km 走行する場合は 22,500 円、10,000km 走行する場合は 45,000 円を節約することができます。**

EV とガソリン車の年間走行ごとの燃料費の比較		
	年間走行距離 5,000km 1 週間当たり 100 km 程度	年間走行距離 10,000km 1 週間当たり 200 km 程度
ガソリン車	59,350 円	118,700 円
EV	17,900 円	35,800 円

差額 41,450 円 得  
差額 82,900 円 得

※ガソリン価格については資源エネルギー庁石油製品価格調査を参考に  
電気料金については 2.5 円/kWh として算出

環境省「Let's ゼロドライバーライフ!! (ゼロカーボン・ドライブ)」EV 等を購入された方の声 より

< [https://www.env.go.jp/air/zero\\_carbon\\_drive/](https://www.env.go.jp/air/zero_carbon_drive/) >



## 6. 進捗管理体制と進捗状況の公表

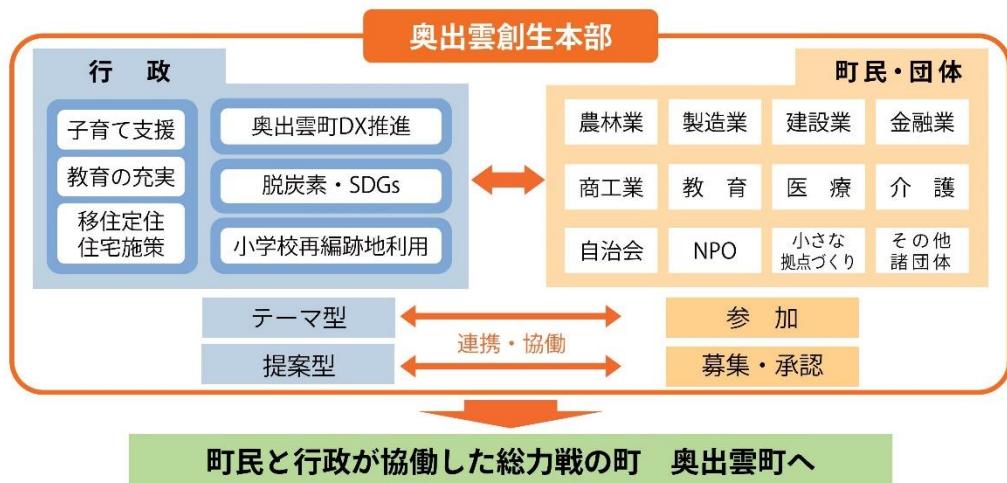
### (1) 推進体制

第2次奥出雲町総合計画体制に基づく推進体制に準じる。

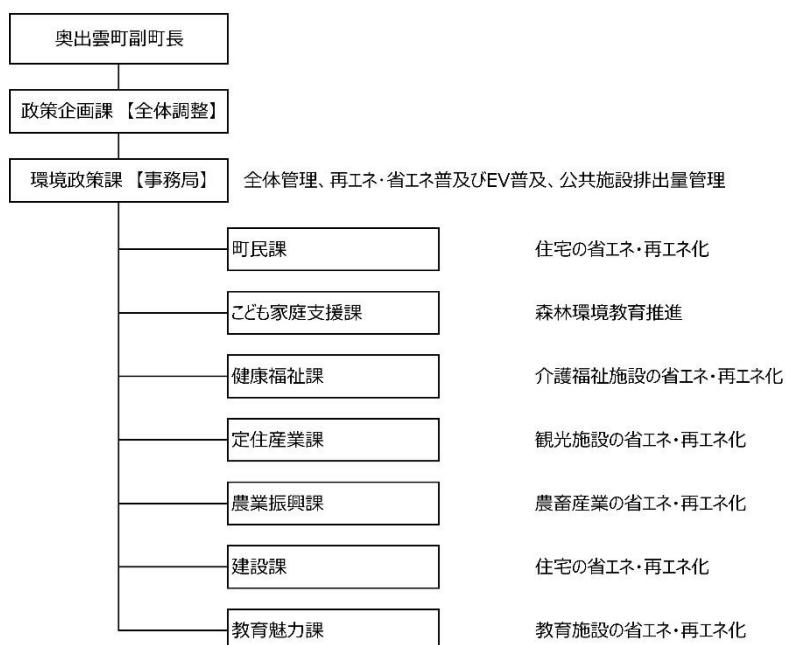
奥出雲町事務事業編は、令和5年4月に設置された「奥出雲創生本部」内の「脱炭素・SDGs推進プロジェクト」を中心として、奥出雲町の電力使用量等のデータを蓄積している奥出雲電力等を外部パートナーと位置づけ、プロジェクト事務局の環境政策課において全体の進捗管理を行いながら各課横断的に取り組む。

これに加え、民間事業者への再エネ設備等導入のインセンティブ提供、脱炭素等に係るセミナー開催を地域新電力、地域金融機関、支援事業者と連携して取り組む。

図表6-1 推進体制  
【総力戦のまちづくり 奥出雲創生の体制図】



#### 【脱炭素・SDGs 推進プロジェクト】



## (2) 点検・評価・見直し体制

奥出雲町事務事業編は、Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の4段階を繰り返すことによって点検・評価・見直しを行います。また、毎年の取組に対するPDCAを実施するとともに、事務事業編の見直しに向けたPDCAを推進します。

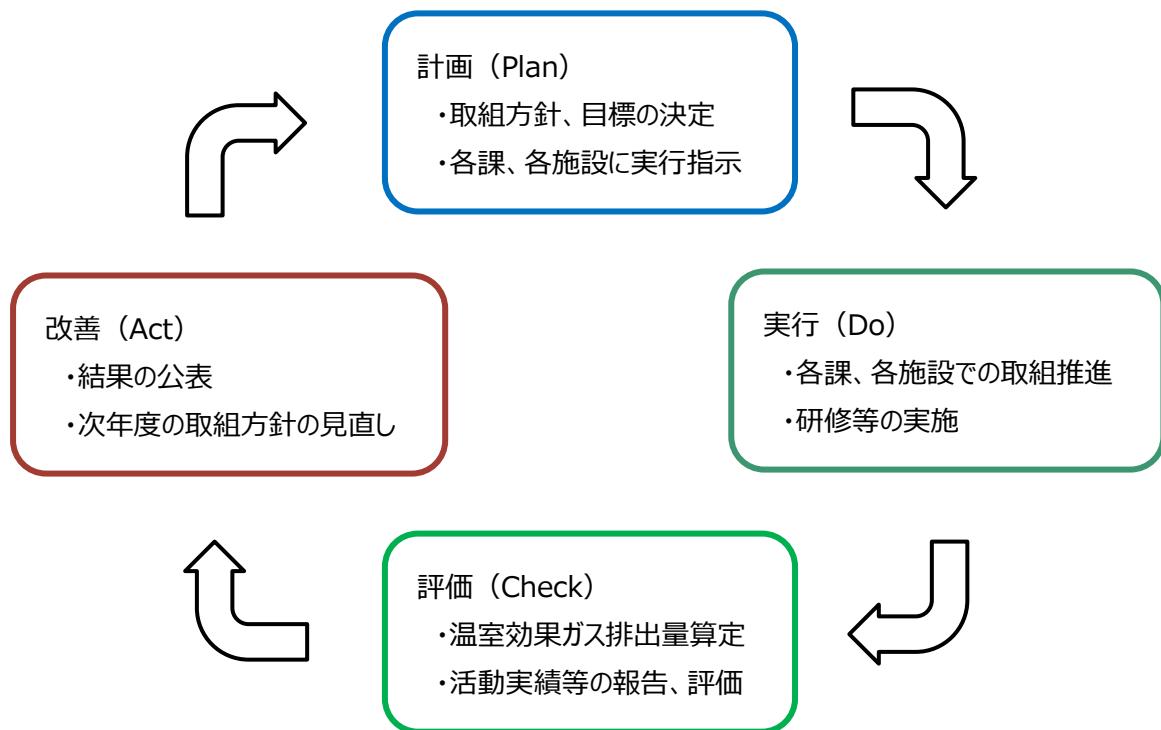
### ① 毎年のPDCA

各部局がプロジェクト事務局の環境政策課に対して、定期的に取組状況の報告を行います。プロジェクト事務局は、その結果を整理して、脱炭素・SDGs推進プロジェクトに報告します。奥出雲創生本部は、毎年1回進捗状況の点検・評価を行い、次年度の取組指針に助言します。

### ② 見直し予定期間までの期間内におけるPDCA

プロジェクト事務局の環境政策課と脱炭素・SDGs推進プロジェクトは、毎年1回進捗状況を確認・評価し、必要がある場合には、事務事業編の改定を行います。

図表6-2 毎年のPDCAイメージ



## (3) 進捗状況の公表

奥出雲町事務事業編の進捗状況は、奥出雲町ホームページ等で毎年公表します。

< <https://www.town.okuizumo.shimane.jp/www/contents/1701137548086/index.html> >



## 資料編

### ○省エネ行動チェックリスト

事務事業編においては、設備の運用改善や設備更新によって大きな削減効果がありますが、基本となるのは、職員全員の日常業務における環境配慮行動です。以下のチェックリストを参考にし、日々の省エネ行動を習慣づけていきます。

分 野		✓	取組内容	
省エネ	電力	冷暖房	・冷暖房設備の設定温度は冷房 28℃、暖房 20℃を基本とします。	
			・クールビズ、ウォームビズに努めます。	
		照明	・始業前、昼休み、離席等、就業後には不必要的照明を消灯するよう努めます。	
	OA 機器・家電製品		・長時間使用しないパソコンの電源を切るように努めます。	
			・省エネ設備のある機器類は、使用後省エネ設定にするよう努めます。	
			・退庁時には待機電力削減のため、不必要的機器の主電源を切るように努めます。	
	燃料	公用車	・同じ方向への出張は可能な限り乗り合いをします。	
			・急加速やアイドリングをしない、適切なタイヤ空気圧を守る等、エコドライブに努めます。	
			・近くの外出には、徒歩や自転車を活用します。	
省資源	コピー用紙		・印刷前に原稿の内容、部数等を確認し、コピーミスの削減に努めます。	
			・両面印刷、集約印刷に努め、用紙の使用枚数を削減します。	
			・課内協議資料等庁内文書は、可能な限り裏紙を使用します。	
			・個人情報には十分留意し、不要な紙はリサイクルに回すよう努めます。	
	その他		・封筒、ファイル、フォルダー等の再利用を徹底します。	
			・古紙のリサイクルを徹底します。	

○温室効果ガス総排出量の算定に用いた電気の排出係数

本計画では、事務事業編の PDCA サイクルを早めることを目的とし、電気の排出係数を実績の年度の前年度の係数を用いることとしています。以下に電気の排出係数を示します。

電気使用量 実績年度	算定に用いた 係数年度	奥出雲電力 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	中国電力 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	関西電力 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)
令和 6 年度	令和 5 年度 (2023)			
令和 5 年度	令和 4 年度 (2022)	0.468	0.536	0.309
令和 4 年度	令和 3 年度 (2021)	0.418	0.531	0.362
令和 3 年度	令和 2 年度 (2020)	0.397	0.585	0.318
令和 2 年度	平成 31 年度 (2019)	0.465	0.636	0.334
平成 31 年度	平成 30 年度	0.315	0.669	0.435
平成 30 年度	平成 29 年度	0.315	0.669	0.435
平成 29 年度	平成 28 年度	0.198	0.691	0.509
平成 28 年度	平成 27 年度	0.226	0.697	
平成 27 年度	平成 26 年度		0.706	
平成 26 年度	平成 25 年度 (2013)		0.719	
平成 25 年度	平成 24 年度		0.738	
平成 24 年度	平成 23 年度		0.657	

## 参考

- 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動 「デコ活」 くらしの中のエコロがけ  
< <https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/> > より



「デコ活」の全体像



今から約 10 年後、生活が豊かに、より自分らしく快適・健康で、そして 2030 年温室効果ガス削減目標も同時に達成する「新しい豊かな暮らし」の姿

- 暮らし全領域を大きく7分野に（ロードマップのスコープ）

- ① 住（外） … 住宅の省エネ化・再エネ導入（断熱化・太陽光発電 等）
- ② 住（内） … エコグッズの選択（LED, 家電, 給湯, 節水 等）
- ③ 衣 … クールビズ・ウォームビズ、サステナブルファッショの実践
- ④ 買・食 … 地産地消、適量購入・食べきり、ごみの削減・分別
- ⑤ 職 … テレワークの実践
- ⑥ 移 … 電動車の購入、環境負荷がより少ない移動手段の選択
- ⑦ 基盤 … 情報（教育・ナッジ）インセンティブ

○ 地球温暖化対策計画(令和3年10月閣議決定)の目標及び実績に基づき家庭・世帯のCO<sub>2</sub>排出量削減目標

家庭部門CO<sub>2</sub>排出量

<①日本全体>

- ・ 温対計画の目標は2030年度▲66%(2013年度比)
- ・ 2020年度実績では▲20%(同)削減

年度	2013(実績)	2020(実績)	2030(目標)	
CO <sub>2</sub> 排出量	208	166	70	百万tCO <sub>2</sub>
削減目標(2013比)	-	-20%	-66%	-

↓  
<②世帯>

- ・ 各世帯でどれだけ削減する必要があるかを試算するために①を世帯数で割り戻し

年度	2013(実績)	2020(実績)	2030(目標)	
CO <sub>2</sub> 排出量	3,744	2,798	1,309	kg-CO <sub>2</sub> /世帯
削減目標(2013比)	-	-946	-2,436	kg-CO <sub>2</sub> /世帯

↓  
世帯当たりCO<sub>2</sub>排出量を2020年度から▲1,489kg-CO<sub>2</sub>(2,436-946)削減する必要

運輸部門CO<sub>2</sub>排出量

<①日本全体>

- ・ 温対計画の目標は2030年度▲35%(2013年度比)
- ・ 2020年度実績では▲18%(同)削減

年度	2013(実績)	2020(実績)	2030(目標)	
CO <sub>2</sub> 排出量	224	185	146	百万tCO <sub>2</sub>
削減目標(2013比)	-	-18%	-35%	-

↓  
<②うち、自家用乗用車(家計寄与分)>

- ・ うち、家庭で主体的に取り組める部分として、自家用乗用車(家計寄与分)由来のCO<sub>2</sub>排出量を抽出
- ・ 自家用乗用車(家計寄与分)としての目標はないが、①の目標(2013比▲35%)を当てはめると2030年度の排出量を43百万t-CO<sub>2</sub>とする必要

年度	2013(実績)	2020(実績)	2030(目標)	
CO <sub>2</sub> 排出量	65.9	52.7	43.0	百万tCO <sub>2</sub>
削減目標(2013比)	-	-20%	-35%	-

↓  
<③世帯>

- ・ 各世帯でどれだけ削減する必要があるかを試算するために②を世帯数で割り戻し

年度	2013(実績)	2020(実績)	2030(目標)	
CO <sub>2</sub> 排出量	1,178	885	803	kg-CO <sub>2</sub> /世帯
削減目標(2013比)	-	-293	-375	kg-CO <sub>2</sub> /世帯

↓  
2020年度から▲82kg-CO<sub>2</sub>(375-293)削減する必要

非エネ起部門CO<sub>2</sub>排出量

<①日本全体>

- ・ 温対計画の目標は2030年度▲15%(2013年度比)
- ・ 2020年度実績では▲7%(同)削減

年度	2013(実績)	2020(実績)	2030(目標)	
CO <sub>2</sub> 排出量	82.5	76.8	70.0	百万tCO <sub>2</sub>
削減目標(2013比)	-	-7%	-15%	-

↓  
<②うち、ごみ処理/世帯>

- ・ うち、家庭で主体的に取り組める部分として、家庭におけるごみ処理由来のCO<sub>2</sub>排出量を抽出し、世帯で割り戻し
- ・ 家庭におけるごみ処理としての目標はないが、①の目標(2013比▲15%)を当てはめると2030年度の排出量を147.9kg-CO<sub>2</sub>/世帯とする必要

年度	2013(実績)	2020(実績)	2030(目標)	
CO <sub>2</sub> 排出量	174	149	148	kg-CO <sub>2</sub> /世帯
削減目標(2013比)	-	-25.4	-26.3	kg-CO <sub>2</sub> /世帯

↓  
2020年度から▲0.6kg-CO<sub>2</sub>(26.0-25.4)削減する必要

< [https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/common/file/20221208\\_cn\\_lifestyle.pdf](https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/common/file/20221208_cn_lifestyle.pdf) > より



## ○ 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後

### 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後

電気の普及により  
省エネ性能の高い住宅への居住

エネルギー自給自足の家（ZEH）

**【断熱性能・省エネ】**  
・光熱費がお得  
・寒暖差が少なく快適で健康にも貢献、  
【太陽光発電（創エネ）】  
・災害時に電気が使える  
【蓄電池（蓄エネ）】  
・作った電気を無駄なく使う  
・補助金や優遇税制の活用でお得に購入可能  
・合計で光熱費が約15,000円/年お得  
・地域によっては補助金でさらにお得  
・床暖房や壁暖房等の健康な快適性  
・省エネ・快適・健康情報を得

**【省エネ性能の高い住宅への引越しや断熱・PV設置リフォーム】**  
下記のいずれかを実施することで、お得で快適な住環境を実現

**【省エネ性能の高い住宅への引越しや断熱リフォーム】**  
・省エネ性能の高い住宅への引越しや断熱リフォーム  
・光熱費がお得で寒暖差が少なく快適で健康にも貢献  
・賃貸でも住宅性能をWEBで確認し省エネ住宅を査定  
・光熱費が約9万4千円/年お得

**【太陽光発電設備の設置】**  
・電気代がお得で災害時にも電気が使える  
・地域によっては補助金でさらにお得  
・電気代が約5万3千円/年お得

**【クーリング・ウォームピズ（家庭・オフィス）】**  
・家庭でもオフィスでも効率性アップ  
・快適な服装で効率アップ  
・冷暖房設定温度を適度に見直しにより  
約3,900円/年お得

**【電気のLED化】**  
・省エネ効率が高いため、経済的で取扱える回数が蛍光灯の1/17  
・調光調色で快適に省エネ  
・電気代が約2,900円/年お得

**【スマート節電】**  
・下記のいずれかの実施により手間なく省エネ

**【センサ・リモートの学習】**  
・エネルギー使用量の表示・管理（HEMS）  
・IoT家電の活用で、自動で省エネ  
・電気代が約9,300円/年お得

**【家電の買い替え】**  
・電気代が高い時は利用を減らし、安い  
時に利用をやすやす機能も  
・電気代が約18,800円/年お得  
（エアコン及び冷蔵庫を買い替え）

**【高効率給湯器の導入】**  
・光熱費が約6,200円~25,400円/年  
お得

**【シャワーヘッドを交換するだけ】**  
・節水

**【アダプタ（キッチン）】**  
・節水型シャワーヘッド、アダプタ（キッチン）、洗濯機、トイレの導入で水道・ガス代が約15,600円/年お得

**【ごみの削減（分別・3R）】**  
・買い物ついでにペットボトル等を小売店に返却するごみがポイントがもらえる場合も  
・ごみ削減にドト有料ごみ袋の使用量削減、ごみ削減による有料ごみ袋代の節約で  
約3,800円/年お得

**【テレワーク】**  
・自宅に合わせた省エネアドバイスで、光熱費がさらによく4,200円/年お得

**【移動手段や頻度の見直し】**  
・通勤手段（車・公共交通機関等）を変更している方は

**【公共交通機関・自転車等の活用】**  
・通勤手段の見直しで健康増進。現在公共交通機関等を使われている方は  
引き続きの利用で健康維持

**【近距離通勤】**  
・近距離通勤は自転車や徒歩に切り替えることでガリソン代が  
約11,800円/年が済みます

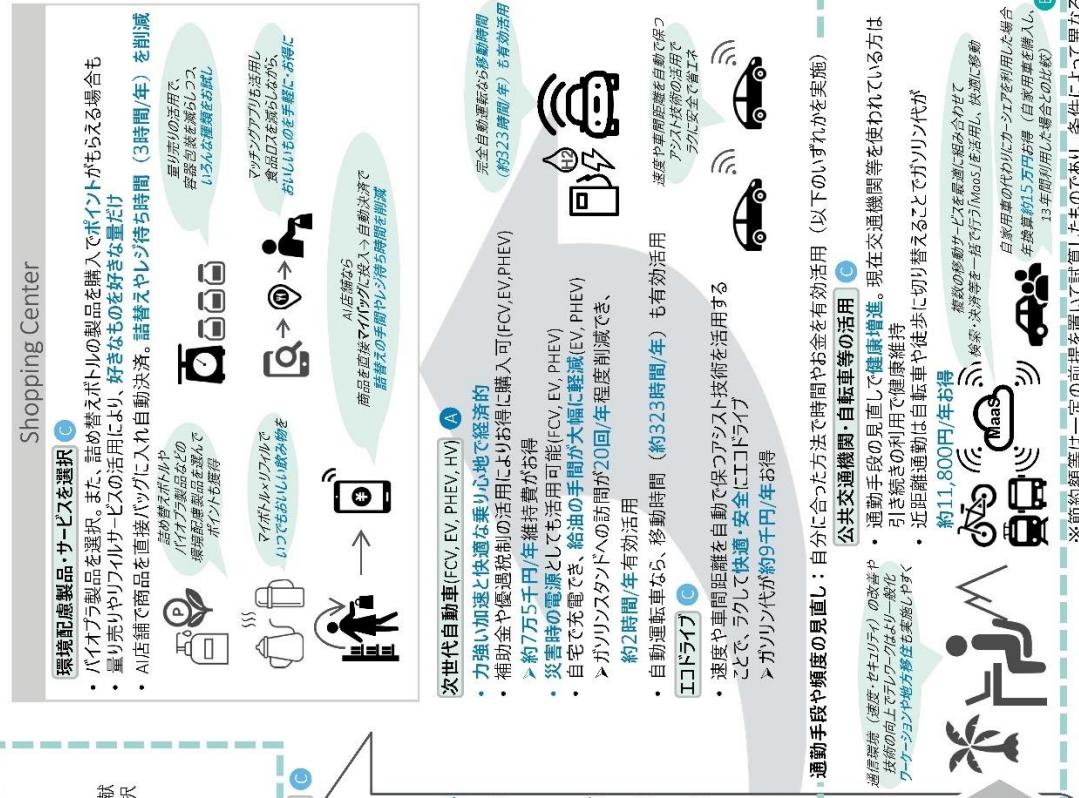
**【自転車の代わりにカーシェア】**  
・公共交通機関等と一緒に組み合せて、カーシェアの利用で、快適な移動

**【自家用車の代わりにモード切替】**  
・自家用車の代わりにモード切替を活用して、毎回の運転時間でガリソン代が  
約13,600円/年が済みます

**【年換算約15万円お得】**  
・年換算約15万円お得

**【13年間使った場合】**  
・13年間使った場合の比較

凡例 **A** (金) 機会がある方は：10年後までに新築・持ち家の購入機会、次世代車の購入意向がある世帯  
**B** (銀) 機会がある方は：10年後までに引越し・リフォームの機会、自動車の購入意向がある世帯  
**C** (銅) みんなで：全ての世帯



## ○ オフィスでできる「節電アクション」

### (エアコンで節電)

#### 照度を下げる、間引き点灯をする

明るさ（照度）を調整できる照明器具は、必要のない場合は照度を下げましょう。

また、照明器具の数を減らすことも節電につながります。

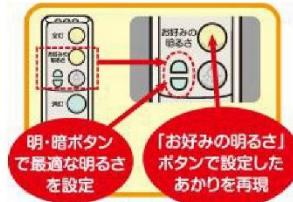
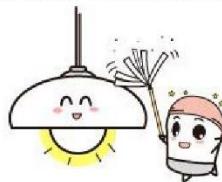
#### 照明器具の掃除で明るさアップ

ランプやかさが汚れると、明るさは極端に低下します。

ダイニングキッチンなどの汚れやすい場所は、こまめにお手入れしましょう。

#### 人感センサーをうまく活用しよう

明るさを検知して点灯・消灯（調光）する  
「照度センサー」、人を検知して点灯・消灯



「明・暗ボタンで最適な明るさを設定」「好みの明るさボタンで設定したあかりを再現」

#### 点灯時間を短くしよう

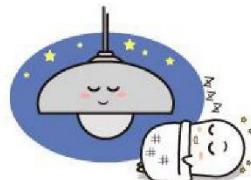
必要のないあかりはこまめに消しましょう。

長時間部屋を空けるときは消した方が経済的です。

蛍光ランプは極端に頻繁に点滅させるとランプの寿命が縮むので注意しましょう。

（調光）するのが「人感センサー」です。

どちらのセンサーも照明が必要なときだけ点灯し、消し忘れないで無駄な電気を使わず節電になります。



#### 省エネ型の照明器具に買換えよう

白熱電球を利用している場合は、なるべく消費電力の少ない、電球型蛍光灯やLED電球に買換えましょう。



### (照明で節電)

#### 夏の冷房時の室温は28℃を目安に、冬の暖房時の室温は20℃を目安にしましょう。

夏の冷房時の温度設定を1℃高くすると約13%（約70W）の消費電力の削減になり、冬の暖房時の温度設定を1℃低くすると約10%の消費電力の削減になります。

#### 冷房・暖房は必要な時だけつけよう

タイマーを上手に使うなど、必要な場所で必要な時だけ使いましょう。  
外出する場合は直前でなく、早めにスイッチを切るようにしましょう。  
また、長時間つかわない時はプラグを抜きましょう。

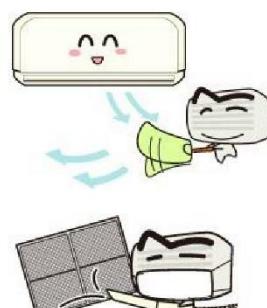


#### 扇風機やサーキュレーターを併用して風向きを上手に調整

扇風機やサーキュレーターを併用すれば、夏は風が体にあたると涼しく感じ、逆に冬は暖まった空気を循環させることができます。

#### フィルターの掃除はこまめに

2週間に一度は、フィルターの掃除をしましょう。  
フィルターが目詰まりしているエアコンでは冷暖房の効果が下がり、無駄な電気を使います。  
冷房時で約4%、暖房時で約6%の消費電力の削減になります。



< <https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/setsuden/office/> > より



○ 「エコドライブ 10 のすすめ」～地球と財布にやさしいエコドライブを始めよう～

< <https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/ecodriver/point/> > より



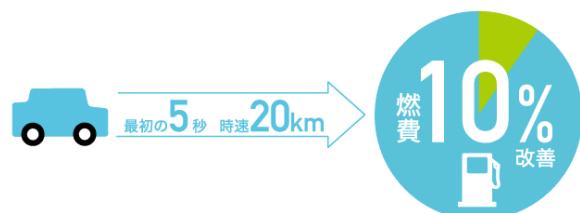
エコドライブとは、燃料消費量や CO<sub>2</sub> 排出量を減らし、地球温暖化防止につなげる“運転技術”や“心がけ”です。また、エコドライブは、交通事故の削減につながります。燃料消費量が少ない運転は、お財布にやさしいだけでなく、同乗者が安心できる安全な運転でもあります。心にゆとりをもって走ること、時間にゆとりをもって走ること、これもまた大切なエコドライブの心がけです。

エコドライブは、誰にでも今すぐに始めることができるアクションです。小さな意識を習慣にすることで、あなたの運転がよくなって、きっと社会もよくなります。できることから、はじめてみましょう、エコドライブ。

①自分の燃費を把握しよう



②ふんわりアクセル「e スタート」



③車間距離にゆとりをもって、  
加速・減速の少ない運転



④減速時は早めにアクセルを離そう



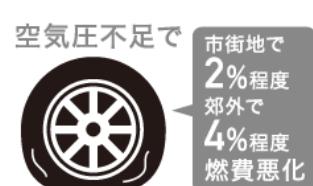
⑤エアコンの使用は適切に



⑥ムダなアイドリングはやめよう



⑦タイヤの空気圧から始める  
点検・整備



⑧不要な荷物はおろそう



○今すぐ簡単に始めたい … ⑤エアコンの使用は適切に  
⑦タイヤの空気圧から始める点検・整備  
⑧不要な荷物はおろそう

○もっと燃費を良くしたい … ②ふんわりアクセル「e スタート」  
③車間距離にゆとりをもって、  
加速・減速の少ない運転  
④減速時は早めにアクセルを離そう

○エコドライブを実感したい … ①自分の燃費を把握しよう

○奥出雲町地球温暖化対策実行計画策定検討委員会名簿

団体名	役職名	氏名
島根大学総合理工学部建築デザイン学科	教授	細田 智久
奥出雲町商工会	会長	植田 良二
奥出雲町建設業協会	会長	大谷 誠二
奥出雲町自治会長会連合会	会長	石原 一志
しまね信用金庫横田支店	支店長	林 裕也
奥出雲町婦人会	会長	若月 ゆかり
奥出雲町子ども・子育て会議	委員	内田 圭子
おくいずも未来会議	委員	宇田川 孝浩



## 奥出雲町の取組

- ・ 2012 奥出雲町地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 策定 2012-2016
- ・ 2016 奥出雲電力株式会社 設立・供用開始
- ・ 2017 奥出雲町地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 改定 2017-2021
- ・ 2017 三沢発電所・阿井発電所 稼働
- ・ 2017 環境省「カーボン・マネジメント強化事業第2号事業」
- ・ 2018 環境省「カーボン・マネジメント強化事業第1号事業」
- ・ 2019 奥出雲町地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 改定 2019-2023
- ・ 2024 奥出雲町地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 改定 2024-2030